

分類項目：(10) 所得・賃金水準と出生率

タイトル：50. An Economic Analysis of Recent Fertility in Japan: An Application of the Butz-Ward Model

著者：Ogawa, Naohiro and Andrew Mason

出典：人口学研究 9号, pp. 5-15

出版社：

出版年：1986年

論文テーマ

この論文は、日本のデータを用いてバツツ=ウォードモデルを再吟味し、このモデルの欠陥を補強する代替モデルの日本への適用性を検証することを目的としている。

論文の内容

バツツ=ウォードモデルの構築背景には、従来まで出生力と景気循環とにプラスの関係が存在するとされてきたところに、アメリカ経済が好調にもかかわらず1946年以降のベビーバースト現象をこの法則では説明できなくなったことがある。バツツ=ウォードモデルでは、妻が雇用されているかそうでないかで夫婦のタイプを分け、妻が雇用されているグループでは、夫の所得に加えて妻の賃金が考えられ、妻の賃金には所得効果と代替効果があるとし、妻が雇用されていないグループでは、夫の所得効用のみが考えられている。経済が好調の場合には夫の所得効果も作用するが、妻の代替効果が妻の所得効果と夫の所得効果を上回るほど強く作用した場合、出生力が低下する、というメカニズムを想定している。このため、妻の賃金に加え、結婚している女子における雇用者の割合の変動も出生力決定の重要な因子となる。バツツとウォードは、1948-1974年のアメリカ合衆国の時系列データを駆使して、妻の賃金が負のパラメータを持ち、女子の賃金上昇が出生低下を引き起こしていることを実証した。

この論文ではまず、日本の1963-1984年における時系列データを中心として、このモデルを再吟味する。データの出典は賃金構造基本調査、労働力調査、厚生省編纂の統計である。従属変数は合計特殊出生率、説明変数は夫の所得、妻の賃金、既婚女性における雇用者の割合である。前2変数は、ボーナスを考慮した所得・賃金も別に設けられた（この場合、利用データは1966-1984年）。さらに、1966年の丙午現象を捉えるためのダミー変数も加えられた。分析は、年齢層別（15-19、20-24、25-29、30-39、40-49）にも行われた。ボーナスを考慮していない場合の分析結果は、15-19・20-24の年齢層を除

いて、理論に合致するものであった。ボーナスを考慮した場合の結果も同じようなものであったが、モデルと実際のデータとの適合度において差が見られた。すなわち、適合度において、1975年まではボーナスを考慮しない場合の方が良かったが、それ以降はボーナスを考慮した場合の方が良かった。そこで、データを1973-1982年に限定して再分析したところ、適合度がほとんどパーフェクトになった。この結果から、雇用された既婚女性の割合が上昇するほど、バツツ=ワードモデルの説明力が上がることが示唆された。

近年、このモデルについて、主に2つの問題点が指摘された。1つは、経済状況などの変化と出生行動との時間的なずれがあることをモデルが考慮していないということである。マクドナルドは、この時間のずれを考慮した自己回帰モデル (autoregressive model) を提示したが、アメリカ合衆国の場合と違って、日本の出生力変動を十分に説明するものとはならなかった。もう1つの問題は、夫の所得・妻の賃金の測定単位によって、推計されるパラメータの符号が変化するというものである。

この2つめの問題点を解消するために、この論文では5つの代替モデルを提示し、日本への適用性を実証的に分析した(使用データは前回と同様)。バツツ=ワードモデルと各モデルの違いは以下のとおりである：第1モデルは、対数変換をせず線形変換を用いている。第2モデルは、対数変換する前の夫の所得・妻の賃金と雇用された既婚女性の割合が相互作用するように推定している(相互作用後に対数変換を施す)。第3モデルは、夫の所得・妻の賃金をそれぞれの標準偏差で除すことで標準化している。第4モデルは、夫の所得・妻の賃金・雇用された既婚女性の割合の間に相互作用を推定せず、妻が雇用されているかそうでないかで所得効果に差が生じることを認めていない。第5モデルは、夫の所得と妻の賃金を合わせて世帯所得を算出、所得効果と代替効果とを明確に区別して推定している。前回同様、各モデルに丙午現象用のダミー変数も加えられた。

全体として、実証分析結果は極めて良好であり、推計されたパラメータは理論と一致しており、過去20年間における日本の出生率変動を相当に高い精度で追跡していることが示された。その中でも第1モデルが、最も効率的に出生率の変動を説明していた。また興味深いことに、第4モデルで女性賃金に関する推定係数の符号が負であることから、女性賃金において代替効果が所得効果を上回っていることが判明した。

上記の時間のずれや測定単位の問題に加えて、この論文はバツツ=ワードモデルに付随する2つの問題点を指摘している。1つは、女性の賃金が増えれば雇用も高まるという点をモデルは考慮しておらず、あたかも女性の雇用が自然に起こったかのように見なしていることである。もう1つは、このモデルが、賃金によらない所得および子供コストに対する夫の賃金の影響を考えていないということである。従って、上記の5つの代替モデルを修正することで、これらの問題に対処することが今後の課題と言えよう。

分類項目：(10) 所得・賃金水準と出生率

タイトル：51. 女性と生活水準変動－貧困のダイナミクス研究－

著者：岩田正美

出典：パネルデータからみた現代女性 結婚・出産・就業・消費・貯蓄, pp. 171-191

出版社：東洋経済新報社

出版年：1999年

論文テーマ

この論文は、女性のライフステージにおける生活水準の諸変動について、変動の要因別に貧困層との関わりを分析している。

論文の内容

この論文では、1993年から1997年にかけて、全国規模で2段階抽出法により無作為に抽出された24歳～34歳（1993年時点）の女性に対して（財）家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」の個票データのうち、4回にわたるパネル調査において、世帯総収入の記入が得られた544世帯について分析を行っている。この分析では、生活水準の変動について、ライフサイクル上の要因、就業要因、その他の要因（主に病気）の3つを分析の基軸として、いずれの要因で、貧困線以下への落ち込みはどのような形態で、どの程度の人が経験しているのかを分析する。貧困線以下への落ち込みの形態、属性については、各調査年ごとの1単位当たり調整済み世帯収入を生活水準に用い、1単位当たり調整済み年収中央値の60%基準貧困線に用い、また、貧困基準を1とした倍率階層を作り、分析対象世帯を5つの生活水準変動タイプ－貧困固定層・貧困流入層・貧困脱出層・変動層・安定層に分類している。さらに、生活水準変動の要因については、既未婚変化・出産・就業変動・病気の4変数でブール代数分析を用いて分析する。

この論文の分析結果によれば、分析対象世帯の四分の一にあたる24.4%が調査対象期間である4年間の間に貧困線を少なくとも1回は下回る経験をしていること、つまり、固定的な貧困層と安定層の格差だけではなく、「安定した水準の生活と貧困な生活の間を行き来する不安定な層」が含まれていることが示されている。また、貧困線を下回る要因としては、貧困が固定している世帯に既未婚変化なしという条件が共通にあること、貧困が流動している世帯（貧困流入層・貧困脱出層・変動層）では、就業変動が病気や出産、既未婚変化と結び合わされていること、就業変動のない場合は出産が一つの契機となっていることが示されている。これらの分析結果から、「出産や就業による生活水準

の低下を未然に防ぐこと、あるいはとくに女性自身の就業の達成によって生活水準の回復を促していくこと」が政策課題となり得る、としている。

ただし、今回の結果の限界として、貧困の固定・変動が4つの要因（既未婚変化・出産・就業変動・病気）以外によって影響されている可能性、その4要因が生起する順序や内容が意味をもっている可能性があるとしている。

分類項目：(10) 所得・賃金水準と出生率

タイトル：52. 経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング—固定要因と変動要因の分析—

著者：樋口美雄・阿部正浩

出典：パネルデータからみた現代女性, pp.25-65

出版社：東洋経済新報社

出版年：1999年

論文テーマ

この論文は、女性の結婚・出産・就業行動の変化を概観し、さらにこれらの行動に影響を与えていると思われる景気変動、所得変動等の経済要因・社会要因を分析することを目的としている。また、パネル調査のメリットを活かし、調査期間を通じ固定された特性である固定要因と、調査期間中も年々変化する変動要因について、女性行動に与える影響を分析している実証研究である。

論文の内容

この論文では、(財)家計経済研究所が1993年から1997年にかけて実施した『消費生活に関するパネル調査』を用い、女性の結婚・出産・就業に関する要因を、分析期間を通じて一定である固定要因(本人の学歴、出身地、夫の学歴、両親からの影響、出生コーホート等)と変わりうる変動要因(本人の前年の就業状態、年収、夫の変動所得・恒常所得の変化、労働需給を示す完全失業率・有効求人倍率の変化、親との同居状態、年齢等)とに分けて分析している。

結婚、出産、就業に関してそれぞれ実証分析を行っているが、まず結婚に関しては、有配偶状態に着眼して、対象者が結婚しているか未婚であるかといったその時の状態に着眼した変数と、状態の変化に着眼し、結婚イベントの発生するタイミングに関する変数を用いている。前者に関しては、プロビット分析を行い、後者に関しては、プロビット分析に加え、結婚年齢を変数にしたサバイバル分析を行った。

次に子どもの出産に関する分析では、過去1年間に子どもを出産したかどうかという点と第1子、第2子、第3子をそれぞれ出産するタイミングとを検討の対象とした。前者に関しては、結婚同様プロビット分析を、後者に関しては出産年齢を変数にしたサバイバル分析を実施した。

就業に関する分析では、結婚や出産が有配偶女性の継続就業率に与える影響と世帯主

所得の変化が女性就業に与える影響について検討している。前者において、まず結婚の就業継続に及ぼす影響を考察するために、調査の初年度に雇用就業していた人が、その後何年間継続して就業しているかについてのサバイバル分析を実施した。また出産に関しては、米英の類似したデータを用い、育児休業制度の利用可能性と出産後の就業継続率に関して比較分析を行った。後者に関しては、世帯主の所得の変化によって、それまで就業し、なおかつ就業を継続する女性（同一企業継続就業と転職）と、無業から新たに就業を始める女性（新規就業と新規雇用就業）の4つの変数について有配偶サンプルを用い、プロビット分析を行った。

これらの分析の結果、従来ほとんど言及されてこなかった景気との関連について新たな知見があった。例えば、労働市場の需給状況と結婚、出産、就業に与える影響もその一つであるが、ここでは出産に関するものを挙げておこう。

労働市場の逼迫度が出産に与える影響に関しては、失業率の上昇が出産を遅らせる効果があることが確認されたが、本人の賃金率の上昇は時間費用仮説とは異なり、結婚・出産を遅らせる効果が見出せないことが明らかになった。

今後の課題としては、継続調査の結果を追加して、分析結果が安定したものであるかどうか検討を重ねていくと共に、本論文の分析結果をもとに動学的なモデルを構築し、その検証を進めていく必要があるとしている。

(11) その他

分類項目：(11) その他（少子社会をテーマにしたパネルディスカッション）

タイトル：53. パネルディスカッション [テーマ] どうなる世の中そしてあなたは？

著者：後述

出典：『少子社会カルテ ―その現状と課題』, pp. 1-38

出版社：ブレーン出版

出版年：1997年

論文テーマ

1996年11月10日に横浜市主催で開催された少子化、少子社会ということを考えていくことをテーマにしたパネルディスカッションの記録である。

論文の内容

このパネルディスカッションの参加者は以下のとおりである。

コーディネーター：高橋重弘（駒沢大学文学部社会学科教授）

パネリスト：阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長）

大日向恵美（恵泉女学園大学人文学部教授）

江沢 賀恵（横浜市婦人会館乳幼児家庭教育センター相談員）

*肩書きは出版時のもの。

パネリストはそれぞれの立場から少子化についてのコメントを述べているが、以下各人の発言をまとめておく。

①阿藤 誠

人口学が専門の阿藤は、1970年代以降の未婚率、出生率のデータを調べた結果、日本の出生率低下の根本原因は、シングル化で結婚が遅くなる晩婚化にあると指摘している。この20年間、特にこの10年間のシングル化・晩婚化の進行は加速度的で、日本の出生率低下のほとんどは、これによって説明が出来る。この背景には、女性の高学歴化や女性の社会進出によりライフスタイルの選択肢が増えたということはあるが、強く固定的な性別役割分業の考え方や結婚などにこだわらない価値観が晩婚化につながっていると推測される。

出生率低下による社会におけるインパクトに関しては、人口構造の推移と将来推計を用いて、まず子どもの数が減り、若い働き手が減り、高齢者が増加するが、最終的には人口が減少するということになり、大幅な人口減少の時代がくる可能性を示唆した。

②大日向恵美

大日向は心理学が専門で、主に母性、女性の心理発達、家族関係を研究しており、女性の心理の側から少子化について発言をした。若い世代の女性の意識を調査した結果、大きく二つに分かれていることが明らかになった。一つはキャリア指向で、もう一つは家庭・母親指向であり、後者の方がマジョリティになっている。しかし意識面では二つの共通点があり、一つは仕事と家庭の両立が難しいと考えていることで、キャリアか家庭かで生き方は分かれていても、その判断の基準が“女性の生きづらさ”におかれているという点で共通している。もう一つは結婚や子どもを持つことに非常に精神的な意義を求めようとしている点であるが、この期待は、実際裏切られることになる。このため子育て支援策が重要となってくるのであり、産みたい時に安心して産める子育て支援の環境整備が必要であろう。さらにリプロダクティブ・ライツの確立が望まれる。大日向はみんなで育む、みんなで子どもの育ちを見守り支援する“育児性”を考える社会を提唱している。

③江沢 賀恵

江沢は、横浜市で子育て中の母親のグループ支援や保育に関わりながら、婦人会館乳幼児家庭教育センターで相談員をしており、実際の現場で子ども達や母親達に関わる中で感じている部分について述べている。育児不安に悩む母親達の背景には、だれにもわかってもらえない、評価してもらえない、具体的なゴールが何も見えないといったことに加え、満たされない心の悩みがある。偏差値世代の母親たちには、親の直接的あるいは間接的な体験の場が必要である。こういった学習の場として、2～3歳児を持つ母親向けに講座を開いており、7.8倍の倍率での応募がある。この学習を通して親になるための学習が父親も含めて重要であることが明らかになった。このように子育て仲間と必要に応じた専門的支援が同時に得られるようなサポートシステムが重要である。

結論としては、まとめというものは特になかったのであるが、少子社会を必ずしもマイナス面だけでとらえないこと、さらにこの議論がさらに今後本格的な議論へと進んでいく手掛かりになればとコーディネーターの高橋は述べている。

分類項目：(11) その他（少子社会をテーマにした有識者へのインタビュー）

タイトル：54. 有識者インタビュー 専門分野からの考察

著者：後述

出典：『少子社会カルテ ―その現状と課題』, pp. 39—122

出版社：ブレーン出版

出版年：1997年

論文テーマ

横浜市が、少子・高齢化社会へ向けて、少子化に着眼し、市民の意識や行政としての対応のあり方などを探るため、1996年度に「少子社会政策課題調査」を実施した中で、有識者にインタビューしたものである。このインタビューは少子社会の進展をテーマに、(1) 要因・背景、(2) 影響や評価、(3) 必要となる対応、などについて1996年12月から1997年1月にかけて個別にまとめたもので、対象者は13名であり、研究分野は各分野にわたっている。

論文の内容

具体的なインタビューの内容は以下の通りである。

1. 1970年代以降の出生率の低下の要因・背景
2. 出生率低下の影響と評価
3. 政策的な対応課題（国／自治体／企業）
4. 現行対策による評価
5. その他、本テーマにおいてふまえるべき視点等

インタビュー対象者は以下の通りである（カッコ内は専門分野）。

- ①阿藤誠（人口学）
- ②落合恵美子（家族社会学）
- ③柏木恵子（発達心理学）
- ④加藤尚武（環境倫理学）
- ⑤佐々木正美（児童・医学）
- ⑥汐見稔幸（児童・教育学）
- ⑦柴田吾一（経営学）
- ⑧野々山久也（家族社会学）

- ⑨福沢恵子（女性と労働）
- ⑩船橋恵子（家族社会学／ジェンダーの比較社会学）
- ⑪宮島洋（経済政策）
- ⑫矢澤澄子（都市社会学／ジェンダーの社会学）
- ⑬山田昌弘（家族社会学）

ここでは、横浜市の調査であることを鑑みて、3. 政策的な対応課題として自治体の課題に焦点を絞って、インタビュー結果をいくつか挙げておくことにする。

- * 落合…「子を産むための政策」よりも少子化の結果である高齢化、労働力不足への対応を考えるべき。
- * 柏木…的確な行政サービスの提供の必要性
- * 加藤…自治体ごとに特徴ある政策をとるべき、人口吸引力をもつような魅力的なまちづくり
- * 汐見…地域別、親の意識別等、より細かい地域別分析調査が必要
- * 野々山…地域全体による子育て支援システム
- * 福沢…高齢者関連施設を街中に、子どもの施設、両親学級施設との複合施設。
- * 船橋…スウェーデンを一つのモデルに女性の雇用を作り出す
- * 宮島…「少子化対策」を前面に出さず、子育てと仕事等の支援は民間や非営利団体が主体となり、行政は側面支援を担うべき
- * 矢澤…実行力の自治体が主体となって、保育政策、ジェンダー政策（女性政策・男性政策）、住宅政策を連携させてコーディネートさせる

分類項目：(11) その他（少子社会をテーマにした市長とタレントの対談）

タイトル：55. いきいき子育てトーク

著者：後述

出典：『少子社会カルテ ―その現状と課題』, pp. 209—220

出版社：ブレーン出版

出版年：1997年

論文テーマ

高秀秀信横浜市長と横浜出身のタレント・キャシー中島が、お互いの子育て体験談と横浜市における子育て支援策について対談をしたもの。1997年7月31日にテレビ神奈川「ヨコハマ・クルージング・トーク」“未来ある子どもたちを育む”で放映されたものを文書化したものである。

論文の内容

中島は、3人の子どもを育てた経験を語ると共に、現在子育て中の母親達へのメッセージとして「みんなと一緒にじゃなくっていいんですよ」と述べ、家族全員が子育てに関わることの重要性を強調している。

一方、市長は、横浜市の子育て支援政策として、子育て中の母親の悩み相談に応じるために、子育てを終えた女性を「子育て支援者」として、各区に2、3人配置している他、子育てと仕事の両立支援策としては、緊急保育政策をスタートさせ、「横浜保育室」（認可外保育施設の中で、認可保育所に準じた保育水準が確保できる施設を「横浜保育室」として認定し、助成を行うもの）を整備したり、幼稚園を利用した保育モデル事業（幼稚園において0歳から就学前までの一貫した保育事業〈7時30分～18時30分〉をモデル的に実施するもの）を行っている。さらに、職住近接を目指して、勤め先となる企業等の積極的な誘致にも取り組んでいることを述べている。

本論文は、テレビ番組の対談をまとめたものなので、結論としては、横浜市民に少子化問題に関心をもってもらうための、ひとつの手掛かりを提供したものと推測される。

分類項目：(11) その他（少子社会関連データと用語解説）

タイトル：56. 資料編

著者：横浜市企画局少子・高齢化社会対策室編

出典：『少子社会カルテ ―その現状と課題』, pp. 221—253

出版社：ブレーン出版

出版年：1997年

論文テーマ

『少子社会カルテ ―その現状と課題』の巻末にあるもので、この文献全体の参考資料となりうるものである。

論文の内容

資料編は3つのセクションにわかれており、1.少子社会関連データ、2.有識者インタビュー用語解説、3.今後の子育て支援のための施策の基本的方向についてで構成されている。以下各々セクションごとに内容を検討していく。

1. 少子社会関連データ

このセクションは①人口動態、②結婚の状況、③子育ての状況、④就労の状況の4つに分かれており、全国のデータと一部横浜市のデータも掲載されている。

横浜市と全国のデータを比較すると、いくつかの点が明らかになっている。まず、合計特殊出生率が全国平均を下回っており（1995年 全国 1.42：横浜市 1.30）、政令指定都市の中では中位にあること、さらに未婚率が20歳以上で全国平均を上回っていた（1995年 国勢調査）。女性の労働力率に関しては、30歳以上で全国平均を下回っており、全国平均では上昇に転じる35歳以上の年齢階級別でも労働力率はフラットのままであり（1995年 同上）、M字型カーブの底が低いのである。

2. 有識者インタビュー用語解説（省略）

3. 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について

これは1994年12月16日に文部省、厚生省、労働省、建設省が合同で出した、いわゆる「エンゼルプラン」である。主な項目は以下の通りである。

- 1 少子化への対応の重要性
- 2 わが国の少子化の原因と背景

- 3 子育て支援のための施策の趣旨及び基本的視点
- 4 子育て支援のための施策の基本的方向
- 5 重点施策

分類項目： (11) その他（社会環境と出生率）

タイトル： 57. 社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関する研究

著者： 分担研究者 高野 陽

出典： 少子化についての専門的研究 pp. 139-264

出版社： 厚生省心身障害研究 平成9年度研究報告

出版年： 1998年

論文テーマ

社会環境の結婚・出産・育児に及ぼす影響について、医学的・保健学的・心理学的・社会学的視点からの多角的な検討を行い、日本の少子対策の確立にとって有効な方向性を提示し、政策面だけでなく個人的生活にとっても有効な対応策を提示することを目的としている。

論文の内容

本論文は、3つの研究方法を用いており、①社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関するアンケート調査による分析、②少子に関する専門家の考え・意見の分析（以下有識者調査）、③我が国の伝統的育児に関する妥当性に関する検討が含まれている。以下、それぞれの分析結果を述べていく。

①社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関するアンケート調査による分析

全国の既婚、未婚の20代から30代の男女約12,300人を対象とし、離家年齢との関連で家庭環境と家族関係、生活環境や生活状況、子ども観・結婚観・育児観、エンゼルプランなどの施策に関する意見などについて、アンケート調査を実施し、これらを性別、既婚・未婚別、子どもの有無別、地域別などで検討した。調査票は企業、大学、市町村を通じて配布し、日本子ども家庭総合研究所で回収し（回収率63%）、離婚者と記載の不備を除外した7,078人（男女比はおおよそ1：2）のデータを用いた。調査時期は1997年11～12月であった。

少子対策としては地域特性を十分に考慮した子育て支援の充実が必要と認識されている一方、子育て支援の充実が出生率を上昇させることに疑問を持つ人が回答者の3分の1を占めており、筆者は結婚・出産を躊躇する人々の意識についてアンケート結果を次のように分類し、提言を行っている。

1) 家族関係： 家族構成の変化や加齢を踏まえた家庭支援策の検討

- 2) 心配事やストレス： 若い世代が将来に対する安心感をもてるような施策の検討
- 3) 対人関係： 対人関係が築きにくい傾向にある
- 4) 結婚と育児に関する概念と実際： 自己犠牲が伴わない範囲で結婚・出産を望む傾向がある
- 5) 社会通念の変革と出生率： 男女の役割観等社会通念の変革をもたらす具体策の検討
- 6) 社会環境： 成熟社会への変革が急務である

②有識者調査

小児保健・学校保健・児童福祉・育児学領域の学会の評議員・理事など 804 人に対する少子に関する要因や対策に関するアンケート調査を実施し、348 名からの回答を得た（回収率 43.3%）。調査期間は 1998 年 1～2 月である。回答者の職種は、小児科医、保健婦等の保健領域の人材が回答者の大部分を占めており、ついで児童福祉、心理領域の職種となっている。今回の調査結果は日常の経験から得られた意識や実態によるものが多いと推測される。さらに、母子保健、社会学、児童福祉、心理学の各領域の研究者にインタビュー調査を実施し、アンケート結果を裏付ける意見が多かったことが確認された。さらに国内で最も出生率が高い一方、顕著な少子化が認められる沖縄県の少子化について、県内の母子保健関係者にインタビュー調査をしている。

アンケート並びにインタビューの結果より、少子化の背景としては、家事・育児に関する意識が希薄化していることに加え、保育サービスの不十分さと子育ての経済的負担、さらには対人関係の未熟さと拙劣さが強く、育児に不安を持つ人が多いことも指摘された。少子対策としては、保育制度の充実、育児休業制度の定着と復帰後の体制の確立、住宅の整備等が不可欠とされていた。

③我が国の伝統的育児に関する妥当性に関する検討

我が国でいわれている「3歳児神話」の妥当性に関して、発達心理学、臨床心理学、小児医学、家族社会学、保育学、育児学の専門家による討議と文献研究を行った。具体的には、1) 「3歳児神話」という言葉の意味、2) 「3歳児神話」の基礎となり得る理論的根拠、3) 「3歳児神話」の認知度、4) 「3歳児神話」という言葉、あるいはその意味するところが育児書、育児雑誌でどのように取り扱われているかの実態、5) 外国の育児書における乳幼児期の取り扱い、6) 「3歳児神話」を裏付ける知見の検討を行っている。分析の結果、「3歳児神話」は乳幼児期の重要性を意味するが、「母性神話」といえる意味を持っていること、「3歳児神話」という言葉は、小学生以下の子どもを持つ母親や育児経験を女性と保健婦・助産婦にアンケート調査をしたところ、約 70%ほどの人に知ら

れており、「3歳までの子どもへの働きかけが、その後の発達に影響を及ぼす」というものと、「3歳までは母親が子どもの育児を行うことが重要である」とするものが多かった。4)に関しては、育児書、育児雑誌の時系列的な分析（昭和20年から平成6年までに発行された50冊の育児書と1998年現在発売されている主要な3冊の育児雑誌を創刊時から1998年3月号まで）を行ったが、「3歳児神話」ということばはほとんど使用されていない一方、「三つ子の魂百まで」という諺を引くなど、「3歳児神話」を示唆する記事は少なくないことが明らかになった。5)に関しては、日本で紹介されている諸外国の育児書を検討したが、その内容は著者により、また国により違いが大きかったため、より詳細に検討を行う必要性が示唆された。6)に関しては、検証する課題として、課題1：3歳までの発達に望ましくない環境がのちの時期の発達に問題を残す。課題2：3歳までの良好な発達は、のちの時期の不良な発達をもたらさない。課題3：3歳児神話を母性神話と関係させて「3歳までは母親の手で育てることが決定的に重要である」とするならば、この時期に母親の手を離れて育った子どもの発達状況等について検討することが必要になる。が提示された。本論文では、課題2を割愛し、課題1に関しては、デプリベーション事例の検討を行い、課題3に関しては乳児保育の効果に関する文献研究を実施した。検討の結果、課題1は、子どもの発達は、ダイナミックなものであり、乳幼児期の経験の影響を非常に大きく受けるものではあるが、その子どもの能力等が決定してしまうという考え方を支持してしまうものでないことが明らかになった。課題2は、実証研究が不足している面はあったが、乳児保育を経験した子どもの発達は、そうでない子に比べて、明らかによいとは言いきれないにせよ、決して悪い状態にあるとはいえないことが明らかになった。

今後の課題としては、(1)デプリベーション事例の検討に関連して、近年増加しつつある子どもの虐待の事例について、虐待の影響、回復のための条件等についての研究、(2)乳児保育の経験について実証的な研究を行い、特に「保育の質」を考慮した縦断的な研究、(3)諸外国の育児環境、保育施策等に関する研究、(4)今回検討できなかった課題2に関して非行少年などのケースを用いて発達に関する研究を行うこと等が挙げられている。

分類項目： (11) その他 (少子化に関する研究動向)

タイトル： 58. 「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題 (特集 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その1)

著者： 阿藤 誠

出典： 人口問題研究 53 巻 4 号, pp.1 - 14

出版社： 国立社会保障・人口問題研究所

出版年： 1997 年

論文テーマ

本論文は、国立社会保障・人口問題研究所で平成 8～10 年度にかけて実施された厚生科学研究「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究」の背景と、本研究が少子化関連研究のどこに位置付けられるかを明らかにするために、少子化に関する国内の研究動向をレビューすると共に、今後さらに検討されるべき研究課題 (その一部としての政策的研究課題) を明らかにすることを目的としている。

論文の内容

本論文では、第 2 節で、まずこれまでの少子化に対する政策的対応に関する議論について、1990 年の「1.57 ショック」以降の動向を概観している。政策的対応に関する論拠として、筆者は 4 つの検討すべき課題を挙げている。まず、政策対応の必要性である。出生率の低下で、経済成長が鈍化し生活水準が低下する場合には政策対応のコンセンサスがとりやすいことが指摘されており、研究的には若い世代が家族形成を希望しながら結婚・出産がしにくい状況にあるか否かを検証する必要がある、少子・高齢化でどのような経済状況となりうるかのシミュレーション的研究が必要となるとしている。第二に、政策対応の受容性である。諸外国との比較も含め、第二次大戦前の出生政策がどの程度負の遺産となって、現在の政策選択を狭めているかを検討することも一つの課題であるとしている。第三に、政策的手段の受容性である。これも先進国における家族政策の手段の違いがどのように出生率に影響しているのかを研究することの必要性を述べている。最後に政策手段の有効性である。これがまさに本研究プロジェクトの焦点であり、以下のような 3 つのアプローチが考えられるとしている。

- ①出生率に関連するであろう政策がすでに実施されている場合、その政策と出生率の関係を検討する。
- ②出生率低下の要因を分析することで、低下要因に応じた政策的手段の効果を推定する。

③出生率低下の要因いかにに関わりなく、出生率の決定要因の分析を行い、そこで明らかになった重要な決定要因に応じて政策手段の効果を推定する。

第3節以降は、先行研究をレビューしているのであるが、まず出生率低下の原因として人口学的分析の成果をまとめている。1970年代以降の合計特殊出生率低下の人口学的要因については、ほぼ解明されてきているとしている。一つは、結婚行動の変化、すなわち20代、30代の有配偶率の低下であり、未婚率の上昇（シングル化）によるものである。もう一つはコーホート出生率の動きによって説明可能であり、1955年出生コーホート以降の出生率の変化は、もっぱら20代におけるシングル化、晩婚化の結果であった。留意しておきたいのは、現在までは生涯未婚率が5%を上回り、完結出生率が2.0を下回った女子コーホートは登場していないという事実であるとしている。

第4節では、シングル化・晩婚化の背景を①「結婚市場」におけるパートナーの選択過程と需要状況、②結婚制度に関する価値観、③結婚モラトリアム意識の背景の3つの視点からアプローチしている。まず、①に関しては、戦後日本の「結婚市場」が「規制的市场」から「自由恋愛市場」へ移行しているが、十分に成熟していない「自由恋愛市場」に関する研究（デート文化の未発達）が遅れているとしている。②に関しては、先進諸国の中でなぜ日本の10代の性体験率が低いのか、同棲、婚外子が広がらないのかといったことや、結婚モラトリアムが欧米のように同棲の増大につながらないかといった研究の必要性を述べている。③に関しては、高度成長期による豊かな社会の到来と女性の社会進出が背景にあるとしており、女性の就業と結婚の関係についての個人データを用いた分析、企業の女性雇用慣行と結婚・出産の関係、男性の家事参加度に対する期待度と結婚・出産意欲の関係、男性側からの結婚モラトリアム意識の分析、青年層の離家年齢の上昇、親と青年層の同居志向の強さに関する国際比較等が研究課題であるとしている。

第5節では、出生率低下の背景を結婚出生力の決定要因と関連付けて論じている。まず出生の供給条件として、①自然結婚出生力の低下の可能性、②晩婚化・晩産化がカップルの完結出生児数に及ぼす影響、③避妊・中絶行動の変化による「望まない妊娠」、「望まない出産」の減少の可能性の3つを挙げているが、①、③に関しては日本における影響力は少ないと考えてはいるものの、②に関しては注意深い観察の必要性を述べている。

次に希望子ども数・完結出生児数については、まず希望子ども数の決定要因には①子どもを持つ価値、②経済的資源と子育ての直接コスト、子育ての機会費用、③理想と予定子ども数の両者の乖離を計測・分析等があるとしている。①に関しては、欧米と比較して余り変動がないとしている。②については、「出生力の経済モデル」を全国の時系列データに適用して検証した研究の蓄積があるが、今後は単純化されたモデルによる実証

分析よりも、家計データからの子育ての直接的コストの計測、子育ての機会費用の多様な計測等をきめこまかく計測し、所得配転も考慮した上で、出生児数や子ども数と関連付けていくことが研究的にも、政策的にも有効であるとしている。③については、理想子ども数が社会規範的なものであって、必ずしも個人の目標値となっていないことを示唆する結果が全国調査からも明らかになっており、このアプローチの弱点でもあると指摘している。

本論文では、これまでの少子化の研究動向をレビューしたことで、今後の研究課題をより明確化したところに価値があるといえよう。

分類項目：(11) その他（生活満足度と出生率）

タイトル：59. 結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか ―生活全般満足度と生活程度のパネル分析―

著者：色川卓男

出典：パネルデータからみた現代女性、pp. 193 - 223

出版社：東洋経済新報社

出版年：1999 年

論文テーマ

本論文は、女性が結婚・出産・離婚によって〈生活満足度〉（本論文では生活全般満足度と生活程度をさす）がどう変わるかを、(財)家計経済研究所が実施したパネル調査『消費生活に関するパネル調査』を用いて分析することが目的である。

論文の内容

本論文において、筆者は以下の3点を具体的な課題として提示している。

- ①パネル調査とそれに類する全国調査である『国民生活に関する世論調査』の生活全般満足度と生活程度を比較し、パネル調査対象者の〈生活満足度〉の特性を抽出する。
- ②パネル調査の生活全般満足度と生活程度は、パネル調査対象者にとって、それぞれどのような意味を持った〈生活満足度〉であるかを、他の生活満足との関係の中で検討する。
- ③①、②を踏まえた上で、本論文の主題である結婚、出産、離婚というライフイベントによって、生活全般満足度と生活程度がどう変わるのかを分析する。

なお、本論文でいうところの生活満足項目とは、パネル調査における生活満足度に関わる質問項目を指し、生活全般満足度、生活程度、夫婦関係満足度、生活幸福度、ローン負担感、借金負担感、収入満足度、消費内容満足度、消費額満足度、分析に加えるために加工した友人満足度の計10項目であるが、分析軸となるのは、生活全般満足度と生活程度である。また、データはパネル調査5年分を用いている。

第2節では、上記の①に関して検討を行っているが、全国調査との比較では、パネル調査女性の生活全般満足度と生活程度とはあまり差がないことが明らかになった。

第3節では、②を検討している。相関係数はケンドールタウcを用い、生活全般満足度と生活程度をそれぞれ従属変数として、他の生活満足項目との相関を見ると共に、諸変数の影響を除去した偏相関係数と変数全体との相関状況を見るために、決定係数も取